

中央労福協ニュース NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）
 発行人 南部 美智代
 No.191
 〒101-0052
 東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F
 Tel. 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>



ハブ機能を発揮し、 力強い“労働者自主福祉運動”を！



2022年度事業団体・地方労福協合同会議を開催

7月7日にWeb方式で開催し、加盟事業団体・全国の地方労福協から72名が参加した。

座長を務めた中央労福協・高橋忠雄副会長は「キャンペーンを通じて、労働者自主福祉運動の社会的意義を高め、地域の生活者に対する利用促進と共助拡大につなげていきたい。全国の労福協が各地域で持っているネットワークを活用し、ハブ機能を発揮する力強い“労働者自主福祉運動”を展開していこう」と呼びかけた。

意見交換では、労金協会、こくみん共済coop、全福センター、日本労協連からキャンペーンにおける連携強化について取組報告がされた。今年10月に施行される労働者協同組合法に向け、全国各地で開催されるフォーラムへの労協連からの協力要請を踏まえ、埼玉労福協・佐藤専務理事、新潟労福協・間専務理事より、ワーカーズコープとの取組経過や今後の展望について報告を受けた。

また、地方段階における「労働団体への要請」について、大阪労福協・多賀専務理事より、すでにこの取り組みが定着している大阪労福協の活動事例のご紹介を頂いた。

今秋に全国で一体となって取り組む「2022 全国福祉強化キャンペーン」を主軸に、事業団体と地方労福協の連携強化や一層の利用促進・共助拡大に向けた意見交換の機会となった。

中央労福協・岡田副会長は、「事業団体と労働組合は“ともに運動する主体”である。本日の意見交換では、あらためてこの原点に立ち戻ることができたのではないかと。10月からスタートする強化月間に向けた意思統一を図ることができた」と締めくくった。

今回の意見交換を踏まえ、7月26日に開催を予定している第3回幹事会にて各取り組みについて話していく。

No.191 Topics

- 2面 厚労省要請 医療・介護従事者への支援を
- 2面 第21回Web学習会 脱炭素社会に向けて
- 3面 第100回国際協同組合デー記念中央集会開催
- 3面 日本生協連 第72回通常総会を開催
- 4面 日本労協連 第43回定期全国総会を開催
- 4面 労金協会 設立70周年記念大会を開催
- 5面 連載「助け合い・支え合いの現場から」第5弾最終回

2022年度政策・制度要請《厚生労働省》 医療・介護従事者への支援を

長期化するコロナ禍、地域保健 衛生施策の拡充に向けて

中央労福協は、7月5日、厚生労働省に対し2022年度の政策・制度要請を実施した。中央労福協・石上千博副会長より要請書を佐藤英道副大臣に手交し、南部美智代事務局長より最重点要求項目ならびに重点要求項目について説明したあと、意見交換を行った。

<要求項目>

1. コロナ禍で講じられた特例措置について検証し、平常時においても必要な支援策は継続実施や恒常的な制度とする。
2. 改正生活困窮者自立支援法の施行後5年の見直しにあたり、必要な法制度の整備・改善を行う。
3. 医療機関への財政支援や地域保健衛生施策の拡充、および医療・介護従事者への支援を確実に実施する。



最重点要求項目、重点要求項目についてそれぞれ回答いただいたうえで、佐藤英道副大臣は「毎年、現場の意見を踏まえた貴重な提言を頂いている。ポストコロナ社会を見据えた課題は重要である。引き続き、医療・介護従事者への支援対応をしっかりとやっていきたい」と述べられた。

第21回Web学習会開催 脱炭素社会に向けまずは「意識変容」から

中央労福協は6月28日、全国地球温暖化防止活動推進センター（JCCCA）専務理事の秋元智子氏を招いて第21回Web学習会を開催、93名が参加した。秋元氏は気候危機の深刻な現状と国内外で発生している気象災害や我々の暮らしへの影響にふれ「まずは一人ひとりの意識変容から」と述べた。

現在、世界各国で気候危機に対する取り組みが進められているが、IPCC第6次評価報告書は「現時点では温暖化を1.5℃に抑制する経路上になく、今後数年間が正念場になる」と説く。日本でも温室効果ガス削減目標を2030年時点で2013年比46%削減、2050年カーボンニュートラルと掲げているが、残された時間は少なく極めて厳しい道りと言わざるを得ない。

脱炭素社会に向け秋元氏は「私たち自身が意識を変え、行動を変え、価値観を変える。そうすれば自然とライフスタイルの選択も変わってくる。環境省のCOOL CHOICEもこの部分の取り組みだ」と強調する。また、World Wide View on Climate and Energyの調査結果を示し「気候変動対策」に対して世界では66%が「生活の質を高めるもの」と認識する一方、日本では60%が「生活



の質を脅かすもの」と捉えていると説明した。私たち一人ひとりが「意識変容」し、持続可能な地球環境を未来に残す前向きな取り組みとして進めていくことが重要である。

JCCCAは地球温暖化対策推進法に基づき設置され、全国に59の地域センターを持つ。秋元氏からは「ぜひ地域での連携に向けお声がけ頂きたい」と呼びかけがあった。

本Web学習会での地球環境シリーズは2月4日の第18回に続き2回目（前回：本紙186号2面参照）。世界、日本、地域、職場、家庭、個人とさまざまな角度から「気候危機」を取り上げ、学習・啓発を進めていく。

一般社団法人日本協同組合連携機構（JCA） 「第100回国際協同組合デー記念中央集会」開催

7月4日、一般社団法人日本協同組合連携機構（略称：JCA）の主催により「第100回国際協同組合デー記念中央集会」が開催された。本集会は、ハイブリッド形式で開催され、協同組合関係者など452人（実参加179人、オンライン参加273人）が参加した。

集会のテーマは「協同組合のアイデンティティを学び・活かす」として、協同組合のアイデンティティ（定義・価値・原則）について理解を深めた。

事例報告では、①JA おちいまばり代表理事 渡部浩忠氏から、「JA おちいまばり協同の歩み～協同組合として私たちが果たすべき役割～」、②コープこうべ常務理事・中川寿子氏から、「『コープのあるまち協同のある暮らし』をめざして」、③労協センター事業団仙台地域福祉事業所 所長・瀬戸理音氏から、「協同組合



のアイデンティティ～私たちの原点を確認し、その具体化を探る～」と題して、活動紹介が行われた。

その後、パネルディスカッションでは、各事例報告を基に活発な議論がなされ、最後に参加者同士の意見交換会が行われた。

日本生協連より 日本生協連 第72回通常総会を開催

日本生協連は6月17日、第72回通常総会を開催し、2021年度事業報告・決算、2022年度事業計画・予算などの5議案全てが賛成多数で可決された。

開会にあたり、日本生協連代表理事会長 土屋敏夫は、本年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻が、世界情勢を一変させ、私たちの暮らしの安心に、大きな影を落としていることに触れ、「平和とよりよい生活のために」をスローガンとして取り組みを続けてきた生協として、抗議声明を發出し、人道支援の募金を中心に支援を進めていることを述べた。また、SDGsを共通言語としてさまざまなパートナーと連携し、生協ならではの役割を發揮していくことを呼びかけた。

議案提案後の全体討論では、2021年8月の大雨災害の被災地となった地域の生協からは、全国の生協・組合員からの支援に対する感謝



とともに、発災時に迅速かつ被害者のニーズに的確に対応するために、日頃から顔の見える関係をつくることの重要性について発言があった。その他、核廃絶に向けた平和の取り組みや買い物困難地域の組合員に向けて始めた新たな施策、宅配リノベーションに向けた取り組みの状況などについて報告があり、幅広いテーマで活発な議論が行われた。

労協連より

労協連第43回定期全国総会、センター事業団第37回通常総代会を開催

日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会、同連合会センター事業団は、6月17～19日の3日間、ニッショーホール（東京）で第43回定期全国総会、労協法特別企画、第37回通常総代会をハイブリッド方式で開催し、延べ1,300人の仲間が全国から参加した。

来賓挨拶では、労協法の一部法改正にご尽力いただいた、後藤茂之厚生労働大臣をはじめ、超党派の協同労働推進議員連盟の国会議員、またJCA、中央労福協、WNJより代表の方々から法施行に対する期待を込めたメッセージをいただいた。

法施行を目前に開催された総会・総代会では、労協法施行を契機に労協法人に基づく新たな連合会の設立と各加盟組織の組織移行、



また働く者や市民が協同労働と労協法を積極的に活用することを呼びかけ、連帯と協同の新たな時代を創る主体者となることを確認した。

労協法の施行に向けて、全国各地で開催される労協法の周知・広報をはじめとして、引き続きのご指導、ご鞭撻をお願い致します。

労金協会・日本労信協より

労金協会設立70周年記念大会を開催

全国労働金庫協会（労金協会）は6月29日、アートホテル日暮里ラングウッドで定時総会を開催し、全議案について可決承認され、今総会では5人の常勤理事全員が交代となった。

また、日本労働者信用基金協会（日本労信協）は同日、定時社員総会を開催し、全議案について可決承認された。

労金協会・日本労信協の総会后、「第18回全国労働金庫大会（労働金庫協会設立70周年記念大会）」が開催され、大会には来賓の他、全国の労働金庫関係者など約100名の参加があった。

大会冒頭、西田理事長の挨拶のあと、連合（清水事務局長）、金融庁（中島長官）、厚生労働省（小林厚生労働審議官）、日本銀行（内田理事）、中央労福協（南部事務局長）、ILO（高崎



駐日代表）より挨拶があった。

基調講演では遠藤元金融庁長官が招かれ「金融機関のガバナンス・カルチャー改革」と題して講演が行われた。また、講演後には労金協会設立70周年を記念した公募論文の表彰式が行われた。

知って防ごう

解決しよう

マネートラブル

八ろうきん

詳しくはコチラ！

連載 助け合い・支え合いの現場から 第5弾



一般社団法人埼玉県労働者福祉協議会
前専務理事
永田 信雄 さん

最終回

10年間でやりたかったこと、
できなかったこと

2018年ときがわキャンプ

私は2010年3月に中央労働金庫から埼玉労福協に出向となり、事務局長になりました。当時、埼玉労福協は一般社団法人への移行が最大の課題であり、それが私の最初の仕事でした。労福協の役割を明確にするという私の思いは「労福協は誰のために何をする団体なのか？」という疑問に変わりました。そして埼玉労福協は連合埼玉（労働組合）とどう違うのか？という疑問も出てきました。

● 労福協は、連合埼玉と事業団体による連携組織

埼玉労福協と連合埼玉は表裏一体と言われていましたが、本当にそうなのだろうか？それなら労福協は不要なのではないか？とも考えました。その答えが、連合はメンバーシップ団体で活動は「縦（産別）」の流れ、労福協は連合や事業団体を中心ではあるものの、連合未加盟労組、非加盟団体（NPOや地域活動団体）も参加できる幅広い「横（地域）」活動の組織と考えました。その意味では、表裏一体ではなく車の両輪・・・こちらの方が胸にすんと落ちました。

理想のモデルは静岡県労福協、目指すべき先輩は神奈川県労福協と勝手に位置づけて、その距離を少しでも縮めたいという思いで頑張った10年間でした。さらに長野県労連もメンバーに加えている長野県労福協の懐の深さを学びたいと思いました。

● 地域労福協こそ労福協の神髄

わかりきったこと、基本中の基本なのですが、埼玉労福協の活動は連合埼玉の地域協議会、労済・労働金庫の支店や支所に支えられた地域連携、地域ネットワークです。そのために地域労福協代表者会議を年6回開催し、意見を交わし様々な活動に取り組みました。「永田さん、そんなに求められても地域労福協は地協の活動、産別の活動、単組の活動もある。」と厳しいお叱りを受けたこともありました。しかし、県内12の地域労福協は、福祉セミナーの開催、全市町村への政策要請、避難者支援等の活動に取り組み、地域労福協が埼玉労福協の運動を推進しています。

● 問題提起

私の心を過りながら、埼玉労福協では取り組めなかったことがあります。「活動に関わった役員は管理職になっても地域の活動に参加できる」地域労福協にできないかという提案です。すでにそんなことはやっているよ！という労福協もあるかと思いますが、地域活動の持続、人材の確保などの点も含めて、過去の肩書や企業の枠を超えた新しい地域連携が可能になると考えています。

労働組合等の会計税務に係る 実務マニュアル 2021年版

詳細・ご購入は
コチラから！！



税務マニュアルの紹介

1 税制改正に対応

2018年版以降の税制改正に対応しています。

2 会計監査に活用できる様式を掲載

預貯金等の財産目録として普通預金等の残高確認表を掲載。

3 労働組合特有の税務問題に対応

労働組合で生じる税務問題について解説しています。

4 組合事務所にぜひ一冊を

会計責任者及び担当者、監査の皆さんの日常業務にぜひご活用ください。

労働組合等の
会計税務に係る
実務マニュアル

2021年版

労働者福祉中央協議会
GENERAL UNION OF WORKERS' ALLIANCE

「もしも」に備え
「もしも」を防ぎ
「もしも」に向き合う。

「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会」の実現に向け、
皆さまとともに取り組んでいきます。



公式キャラクター
ピットくん

たすけあいの輪をむすぶ

こくみん共済〈全労済〉
全国労働者共済生活協同組合連合会 coop

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。